

2023年1月13日

各 位

会 社 名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
代表者名 代表取締役社長 船 曳 睦 雄  
(コード：2798 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役執行役員 武 本 尚 子  
(TEL：03-5412-0065)

### 債務超過解消に向けた計画の進捗状況について

当社グループは、2022年4月18日に公表いたしました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、2022年2月期末時点において債務超過であり、同日に「債務超過解消に向けた計画の進捗状況について」を開示しております。

つきましては、2023年2月期における債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 事業の概況等について

2023年2月期第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と一時的な沈静化とが断続的に発生し、消費活動が影響を受けました。為替の変動や、ウクライナ情勢等に起因した物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況です。当社グループが属する外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染が2022年7月及び8月に拡大したものの、9月以降徐々に落ち着き、また2022年10月には日本への入国制限が概ね解除されるなど明るい兆しが見られつつあります。一方で、労働力不足の深刻化や、食材費、光熱費等の高騰等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは引き続き、収益構造の改善を最優先とし、前連結会計年度に引き続き、提供する付加価値を向上させ客単価を引き上げる取り組みを進めてまいりました。7月及び8月に新型コロナウイルス感染症の感染が再度拡大し、売上高が落ち込みました。しかし、9月以降新規感染者数が減少に転じ、消費者の外出に対するマインドが改善したこと、また10月に入国制限が概ね解除されて外国人旅行者の入国が増加し、インバウンド需要に回復が見られたことにより、売上高は徐々に回復してまいりました。

高級レストラン事業であるXEXグループにつきましては、7月から8月にかけての期間は来客数が大きく落ち込みましたが、9月以降、感染拡大の落ち着きやインバウンド需要の回復により、既存店の売上高は回復してまいりました。当第3四半期連結累計期間を通じた売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前である2019年の水準を下回りましたが、第3四半期においては2019年の水準に近づきつつあります。なお、前年同期との比較におきましては、前年同期はほとんどの期間において緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置が発出されており、営業に対して大きな制限を課された状況であったことから、大幅に回復しております。

カジュアルレストラングループのイトインの営業につきましては、XEXグループ同様、7月から8月にかけての期間は来客数が減少しましたが、9月以降は回復基調に転じました。デリバリーの営業につきましては、イトイン営業の落ち込んだ7月から8月に伸び、イトイン営業の回復につれて落ち着きましたが、当第3四半期連結累計期間全体では2019年の水準程度で推移いたしました。なお、前年同期との比較におきましては、営業制限が解除されたことでイトインの売上が増加し、セグメント全体の売上も増加いたしました。入居していた建物の取り壊しのため、「SALVATORE CUOMO & BAR 札幌」を6月に閉店いたしました。経営資源の配分の効率化のため、「PIZZA SALVATORE CUOMO

三軒茶屋」を10月にFC企業に譲渡し、また、「SALVATORE CUOMO & BAR 熊本」を7月に、「SALVATORE CUOMO & BAR 新潟」を11月に、それぞれ閉店いたしました。一方、デリバリー需要を見込み、「PIZZA SALVATORE CUOMO 西大島」を10月にオープンいたしました。

これらの結果、売上高は7,058百万円（前年同期は5,729百万円）、営業損失は401百万円（前年同期は営業損失1,250百万円）となりました。営業外収益として助成金収入369百万円を計上したこと等により、経常利益は80百万円（前年同期は経常利益411百万円）となり、特別損失として減損損失249百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は150百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益407百万円）となりました。経営成績の詳細については、本日開示いたしました「2023年2月期第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明には、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

## 2. 債務超過解消に向けた取り組みの進捗状況について

### （1）資本の増強

債務超過を解消するために、期間損益の計上に加え、第三者割当増資等を含めた対応策を検討しております。開示すべき事項が生じましたら、速やかに公表いたします。

### （2）収益性の改善

引き続き、収益性の改善に取り組んでまいります。

#### （i）事業構造の改善

客数がコロナ禍以前の水準まで完全に戻らない場合においても売上高と利益を確保できる体制を構築するために、お客様により高い価値をご提供することを通じて客単価を引き上げるという施策を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましても、顧客満足の維持、向上のために、メニューの更新やサービスの改善に取り組んでまいりました。7月から8月にかけては、第7波の影響により来客数が想定以上に減少した結果、売上も低調となりましたが、9月以降売上高が回復するにつれ、店舗の収益性改善の効果が具体的に現れつつあります。特に高級レストラン事業である XEX グループにおいては、直近の実績とコロナ禍以前において月商が同程度であった月とを比較すると、店舗の営業利益率は上昇しており、客単価引き上げを含む施策の効果であると考えております。

引き続き、独自性のある、よりよい価値のご提供に取り組んでまいります。

#### （ii）デリバリー業態の展開

デリバリーの需要は、今後もコロナ禍以前よりも高く推移すると見込んでおりますが、一方、競争の激化や人員不足により厳しい事業環境が続いております。当第3四半期累計期間におきましては、7月及び8月の第7波の時期に増加した需要が、感染拡大の鈍化につれて落ち着き、当第3四半期連結累計期間全体では、売上高はコロナ禍以前と同程度の水準となりました。

人員不足による売上の取りこぼしが継続的な課題であるため、人員の確保を進めるとともに、オペレーションの改善による生産性の向上を図っております。引き続き、既存のコンテンツの強化とともに、既存の店舗設備を活用することができる新しい業態、ブランドの開発と育成に取り組んでまいります。

#### （iii）コストの削減

当第3四半期連結累計期間は、国際情勢や為替の変動等の影響により、食材価格や電気料等の高騰が見られました。当社におきましては、2022年2月期に行った物流システムの統合及び使用アイテムの絞り込みによってコストを管理するための基盤が整ったことに加え、上記（i）記載の通り客単価を引き上げたことも功を奏し、食材価格の高騰の影響は比較的抑制できております。一方、電気料等の水道光熱費の高騰は店舗業績に影響を及ぼしつつあり

ます。

食材コストについては、引き続き、メニュー及び使用アイテムの見直しを含む対策を進め、高騰の影響の軽減に努めます。電気料等につきましては抑制に限界がありますが、その他のコスト削減努力を行い、収益の確保を図ってまいります。

上記の資本増強策と、収益改善に向けた事業計画の遂行により、2023年2月期末において債務超過を解消することを目指します。

なお、2021年2月期の債務超過は、新型コロナウイルス感染症の影響に起因するものであるため、上場廃止基準（債務超過）に係る猶予期間が、1年から2年に延長され、2023年2月28日までとなっております。

以上

---

本リリースに関するお問い合わせ先： 株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
経理・財務・IRグループ TEL 03-5412-0062